

被災地派遣レポート〈第95回〉

総務局 復興支援対策部 被災地支援課 大塚 洋志さん

1 はじめに

平成24年4月1日から平成25年3月31日の1年間、仙台市に派遣されました。私が配属となった復興事業局生活再建支援部生活再建支援室は、東日本大震災の復興に取り組むために平成24年4月、復興事業の本格的推進に向けて創設された復興事業局内に設置された部署です。職員の内訳は仙台市職員9名、他都市応援職員7名（うち東京都応援職員6名）、臨時職員1名合計17名体制です。人員を充実させたことで、被災者の生活再建支援のために具体的に何を行っていくべきかの企画、立案、調査が中心業務となりました。また、執務室の隣には生活環境や仮設住宅室関連の相談を受け付けるスペースも設けられ、市民の方の相談をいつでも受けられる体制が整えられました。



生活再建支援室 執務室内

2 業務概要

私は情報管理班の一員として、平成24年8月に本格稼働した被災者支援システムの稼働前のデータ整備と稼働後の定期的なデータメンテナンス、市役所各部署からの情報提供依頼に基づいた提供データの作成を担当しました。このシステムが本格稼働したことで、市役所内各部署からの被災者の現況住所の確認等情報提供依頼に対しても迅速に対応でき、また、仮設住宅入居者数の推移や、被災者の世帯ごとの実態の把握等、各種統計資料作成のための数値算出も効率的に行えるようになりました。

また、システムを利用し、就労支援の希望者を抽出しNPO団体と就労支援を行ったり、仮設住宅にお住まいの65歳以上の1人暮らしをしている高齢者や重度障害者を抽出し、「ひとり暮らし高齢者等生活支援システム」の設置案内を行いました。さらに、市

からの情報提供を充実させるべく月に1回「復興定期便」を希望する約10,000世帯に送付し、交流イベントや各種制度の募集、申込の案内等も行いました。



仙台市 仮設住宅視察

3 感じたこと

被災地の復興といっても被災者の方々の生活が震災前の状態に近くなるまでには相当の時間がかかるということを業務に携わって強く感じています。今後首都圏の地震が想定される中、震災からすみやかに立ち直るためには復興への道筋を踏まえた初動体制の確立と復興に向けての長期ビジョンの的確かつ迅速な作成が重要だと思います。また、復興のためには、行政だけでなく、そこに住む住民の方々も高い意識をもって復興に取り組むことが必要となります。そのために、被災者、行政が一体となって復興を進めていくことができる施策を今後考えていくべきであると思います。



仙台市 若林区荒浜地区視察

4 おわりに

震災から2年経ち、様々な復興・支援事業が進捗していくのはまさにこれからが本番ですが、その復興に向けての道筋をつけていく時とともに業務をさせていただいたことは、私にとって大変貴重な経験となりました。

また、今回の派遣が決まった際、激励していただいた所属先の皆様、派遣中、常に気にかけていただいていた復興支援対策部被災地支援課の皆様には本当に深く感謝い

たします。そして、共に働いた仙台市職員の皆様、他都市から派遣された同僚の方には大変お世話になりました。今回の派遣で得た様々なご縁を今後も大事にし、これからも何らかの形で東北、仙台と関わっていけたらと思っております。